

## I . 調査概要

## 1. 調査の基本方針

## 調査背景

- 平成 25 年の「北方領土問題に関する特別世論調査」において返還要求運動に参加したくない理由を聞いたところ、最も多い回答が「時間や労力の負担が大きいから」(45.8%)。→平成 20 年のスコア (40.2%) よりも上昇。

## 返還要求運動に参加したくない理由（複数回答，上位 2 項目）

	平成 20 年	平成 25 年
1. <u>時間や労力の負担が大きいから</u>	(40.2%)	(45.8%)
2. 活動の内容がわからないから	(36.2%)	(34.2%)

※平成 25 年「北方領土問題に関する特別世論調査」より

- これまでの地域における北方領土問題の広報・啓発活動は、県庁所在地や人が多く集まる場所で開催することが多くなっているが、この特別世論調査により時間や労力の負担が大きいから参加したくないと示されたことを踏まえ、北方領土返還を求める署名活動などの広報・啓発活動が自身の生活する居住地で実施されることとなれば返還要求運動に参加するための時間的な負担の軽減につながることから、居住地（地元）での啓発活動の在り方等の調査を行う。
- 居住地における啓発活動を着実に根付かせるため、本件調査に係る事業を全国の 6 ブロックのうち 4 ブロックにおいてパイロット事業を実施し、問題点等を洗い出し、効果の検証を行う。

## 調査課題

- どのような種類の行事・イベントであれば、地域の生活者にとって、北方領土返還要求啓発活動が届きやすくなるのか（時間や労力の負担が小さいか）
  - どのような種類の行事・イベントであれば、相応しいのか、その可能性を探る
  - 「北方領土問題の啓発活動を実施する場合に期待できる効果」という点からも検討する

## 「北方領土問題の啓発活動を実施する場合に期待できる効果」

- 地域において啓発活動を担う人材の育成・獲得が期待できる
- 行事参加者への啓発活動の認知促進が期待できるなど

- 北方領土問題の啓発活動を展開する場合、どのような組織、団体等又は地域と連携すればより地域（地元）に根差した啓発活動・返還要求運動が可能となるか。
- 居住地における啓発活動を着実に根付かせるため、自治体（及び NPO 等）が北方領土返還要求啓発活動の担い手となる可能性があるのか

- ▶ 自治体や組織、団体、地域等が主体的に啓発活動を担い、“自走する”活動となることの可能性、そのためのポイント・要件を探る
  - 自治体、組織、団体、地域等が、どのような連携を取っていれば、可能性があるのか

## 調査事項

## a) 北方領土返還要求運動の地域における在り方調査

- 公的機関が実施している住民を対象とした行事（県民の集い、市民まつり等）の都道府県レベル、市町村レベルでの実態調査。
- 上記の行事を形態別（講演会型、お祭り型、学習型など）に分類し、北方領土問題の啓発活動を実施する場合はどのような行事が相応しいかを調査。

→行事の分類・分析において、「北方領土問題の啓発活動を実施する場合に期待できる効果」についても検討を行う。

## 「北方領土問題の啓発活動を実施する場合に期待できる効果」

- 地域において啓発活動を担う人材の育成・獲得が期待できる
- 行事参加者への啓発活動の認知促進が期待できる など



- 北方領土問題啓発活動を実施する際に相応しい行事の選定・把握  
→ 「北方領土問題の啓発活動を実施する場合に期待できる効果」を考慮する
- 今後の北方領土返還要求運動の具体的な展開案の提示

## b) 北方領土返還要求運動の地域内・地域間連携調査

- 他事業（例：交通安全運動等）における連携の好事例の調査。  
→行政機関、NPO 等非営利組織、民間企業、各種団体等と幅広い分野から選定
- 北方領土問題の啓発活動を展開する場合、どのような組織、団体等又は地域と連携すればより地域（地元）に根差した啓発活動・返還要求運動が可能となるかを調査。

- より地域に根差した啓発活動・返還要求運動を可能にする連携相手の把握
- 自治体・団体が主体的に啓発活動を担い、“自走する”活動となることの可能性、そのためのポイントの把握

→自治体や組織、団体、地域等の理想的な連携スキームの抽出・整理

## c) パイロット事業の実施（上記 a）、b) の調査に沿って）

- 上記の調査 a)、b) を踏まえたパイロット事業の検討
- 居住地域における啓発活動を着実に根付かせるため、全国の6ブロックのうち4ブロックにおいてパイロット事業を実施

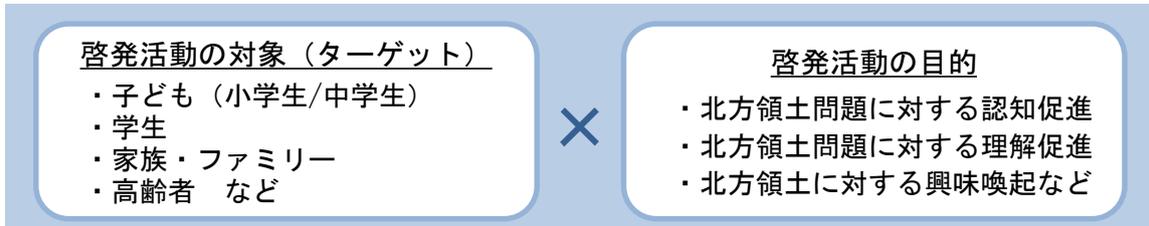


- パイロット事業の効果検証  
→パイロット事業の結果を踏まえた問題点等の洗い出し  
→自治体・団体が主体的に啓発活動を担い、“自走する”活動となることの可能性把握、自走する活動となるためのポイント抽出
- 北方領土返還要求運動の具体的な展開案の提示

実施概要<業務フロー>

c)パイロット事業の実施

- 啓発活動の対象(ターゲット)、啓発活動の目的、および、調査a)b)の結果(北方領土問題の啓発活動に適した行事の形態・プログラム内容/北方領土問題の啓発活動に適した連携方策(スキーム))を参考にして、パイロット事業を選定、実施する。



**a) 北方領土返還要求運動の地域における在り方調査**

- 公的機関の行事の実態調査を実施  
⇒北方領土問題の啓発活動を実施する場合 どのような行事(形態・プログラム内容)が相応しいかを把握

北方領土問題の啓発活動に適した **行事の形態・プログラム内容を抽出**

**b) 北方領土返還要求運動の地域内・地域間連携調査**

- 他事業における連携好事例の調査を実施  
⇒どのような連携の形が、より地域に根差した啓発活動・返還要求運動を可能にするのかを把握

北方領土問題の啓発活動に適した **連携方策(スキーム)を抽出**

**パイロット事業の選定(検討)・実施**

- 調査a) b)の結果  
北方領土問題の啓発活動に適した行事の形態・プログラム内容  
北方領土問題の啓発活動に適した連携方策(スキーム)  
を踏まえてパイロット事業を選定
- 全国の6ブロックのうち4ブロックにおいてパイロット事業を実施
  - ・事業の地域、事業内容等に偏りがないようバランスに配慮する
  - ・事業は4回実施。1回の事業のなかで、複数のプログラムを展開。

**パイロット事業**

プログラムA

プログラムB

プログラムC

プログラムD

- 当該行事に参加して実施することを想定
  - ・既に当該行事が終了等している場合は実施しようとした類いの行事を個別に実施する

**パイロット事業の効果検証**

- 来場者への聞き取り調査(来場者調査)
- 関係者への聞き取り調査(関係者調査)